

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	総合教育政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 小幡 泰弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修を行うこと。 ② 校長及び教員としての資質向上に関する指標を策定する任命権者に対して、当該指標の策定に関する専門的な助言を行うこと。 ③ 上記②に掲げるもののほか、学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助を行うこと。 ④ 学校教育関係職員としての職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及を行うこと。 ⑤ 免許法認定講習等の認定に関する事務を行うこと。 ⑥ 教員資格認定試験の実施に関する事務を行うこと。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,263.3	1,215	1,212.3	1,223.2	1,428.8			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,263.3	1,215	1,212.3	1,223.2	1,428.8			
	執行額		1,263.3	1,215	1,212.3					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金		1,223.2	1,428.8	教員資格認定試験の拡大や新たな研修センターの設置に伴う増。					
	計		1,223.2	1,428.8						
活動内容(アクティビティ)	学校教育関係職員を対象に、教職員等中央研修、学校経営に関する基盤研修、教育課題に対応する指導者養成研修を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	学校教育関係職員への研修を実施し、教職員の資質向上に寄与する	研修の実施回数	活動実績	研修	22	17	17	-	-	
			当初見込み	研修	23	23	17	17	-	
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たりコスト	当該事業経費 / 受講者数			単位当たりコスト	円	11,932	5,733	11,797	-	
				計算式	千円/人	研修事業費90,145千円/受講者数7,555人 ※研修以外の事業の実施に係る経費を除く	研修事業費44,484千円/受講者数7,760人 ※1事業共通に含まれる研修関連費用を含む	研修事業費119,975千円/受講者数10,170人 ※O研修事業経費から地域センター経費を除く	研修事業費99,974千円 ※新型コロナウイルス感染症の状況によっては研修の延期・中止が発生する可能性があることから見込人数の算出は困難	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	研修毎に参加率が90%以上となるようにする	受講定員に対する受講者の参加率が90%以上となった研修数		成果実績	研修	18	14	17	-	-
目標値			研修	19	16	17	17	-		
達成度			%	94.7	87.5	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)教職員支援機構 令和3年度業務実績報告書									
活動内容 (アクティビティ)	学校教育関係職員を対象に、講義動画などの研修教材を提供し、自主的な研修を促す環境作りに寄与する									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	講義動画を提供し、教職員の自主的な研修を促す環境作りに寄与する	インターネット配信により提供した講義動画の累計タイトル数		活動実績	タイトル	115	152	197	-	-
当初見込み			タイトル	100	130	180	220	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該事業経費 / タイトル数			単位当たり コスト	円	580,142	261,054	100,822	70,000	
			計算式	千円/本	HPコンテンツ作成費 16,244千円 / R1制作タイトル数28	HPコンテンツ作成費 9,659千円/ R2制作タイトル数37	HPコンテンツ作成費 4,537千円/ タイトル数45	HPコンテンツ作成費2,800千円/タイトル数40		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	年間30万回以上再生され、再生回数の増加を図る	インターネット配信により再生された講義動画の累計再生回数		成果実績	回	693,159	1,583,804	2,304,053	-	-
				目標値	回	300,000	600,000	900,000	-	-
				達成度	%	231.1	264	256	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	YouTube Studioのチャンネルアナリティクス									
活動内容 (アクティビティ)	学校教育関係職員を対象に、学校現場において教育課題の解決に取り組んだ優れた実践を表彰するとともに、その取組を普及し、教職の魅力を発信する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	実践事例集を作成、提供することで、優れた取組を普及し、教職の魅力を発信する	表彰事業における実践事例集の作成・提供数		活動実績	タイトル	1	1	1	-	-
当初見込み			タイトル	1	1	1	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	経費の用途が多岐にわたることから、単純にアウトプットの実績件数で単位当たりコストの算出をすることは困難			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	HPに掲載した実践事例集に年間3,000回以上のアクセスがある	HPに掲載した実践事例集への年間アクセス回数		成果実績	件	3,112	3,310	4,483	-	-
				目標値	件	3,000	3,000	3,000	3,000	-
				達成度	%	103.7	110.3	149.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	保守業者のアクセスログ集計報告書									
活動内容 (アクティビティ)	教職大学院等が実施する研修等の開催にあたり所定の補助を行い、教員の資質能力向上の全国的な充実に寄与すること									

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	教職大学院等が実施する研修プログラムを支援し、教員の資質能力向上の全国的な充実を図ることに寄与する	NITS・教職大学院コラボ研修プログラム支援事業により支援を行った研修プログラム数		活動実績 当見込み	件	33	26	40
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	当該事業経費 / 研修プログラム数			単位当たりコスト 計算式	円	1,609,984	1,426,040	253,079
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	支援を行った研修プログラムが、教員の資質能力向上にどれだけ寄与したかを数値化することは難しいため。			教育委員会や教職大学院が実施する研修等の開催を支援することで、関係諸機関をつなぐネットワークを構築し、教員の資質能力向上の全国的な充実を図るとともに、下記に示す代替目標を継続して達成している。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度
	NITS・教職大学院コラボ研修プログラムへの参加者が5,000人以上となるようにする	NITS・教職大学院コラボ研修プログラムに参加した人数	実績	人	-	-	5,217	-
				目標値	人	-	-	5,000
			達成度	%	-	-	104.3	-
活動内容 (アクティビティ)	学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究を行い、その成果を普及する							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	中期目標期間中に5件程度の調査研究を実施し、成果普及を行う	実施した調査研究プロジェクト数	活動実績 当見込み	件	5	6	5	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	調査研究費 / プロジェクト数			単位当たりコスト 計算式	千円	19,991	24,989	11,009
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	実施した調査研究により明らかにされた学校教育関係職員の資質等について、その成果を数値化して示すことは難しいため。		学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究を行い、その成果を主催研修事業等に適切に還元させるとともに、下記に示す代替目標を継続して達成している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	報告書のHP掲載や研究内容の会議等での発表を、年間4件程度行う	調査研究プロジェクト報告書の提供数、及び学校教育関係者等を集めた会議等での発表数	実績	件	4	4	3	-	-	
			目標値	件	4	4	4	4	-	
			達成度	%	100	100	75	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック <input checked="" type="checkbox"/>										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
	施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-3.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教職員支援機構は、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修等を行う目的で設置されており、過去の閣議決定においても、機能強化を進めることとされている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	教職員支援機構は、養成・採用・研修の一体改革を担う新たなミッションを実現するために、従来の直営型の研修機能に加え、研修の高度化・体系化、調査研究、全国の教育委員会や大学との連携共働などを担う研修のナショナルセンターとしての役割・機能を果たしている。各地域において、中心的な役割を担う校長・副校長・教頭等を対象に、学校の適切な運営や高度で専門的な知識等を修得することを目的とした研修や、喫緊の様々な重要課題について、各教育委員会が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成することを目的とした研修を行っており、自治体や民間で実施するのは困難である。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うにあたり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることは、優先度の高い重要な事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度の一者応札又は一者応募の件数は2件、90百万円であった。また、競争性のない随意契約(100万円以上)は15件、110百万円であった。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調達規模に応じ競争参加資格要件を必要最小限にするため、事前に市場調査を十分に行うなど、一者応札の状況が改善されるよう、今後も検討していく。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和、仕様内容の見直しや公告期間の延長(従前の原則10日以上から20日以上を確保)等を実施し、競争性の確保に努めている。また、競争性のない随意契約については、真にやむを得ないもの以外はない。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	宿泊費等、受益者に対して応分の負担を求めており妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは、減少傾向または同程度で推移しており妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度計画に即した業務の遂行のために必要な支出であり、合理的なものとなっている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費等の削減・効率化については、施設の維持管理・運営業務について、複数年の民間委託契約の継続、他機関との物品の共同調達を実施している。								

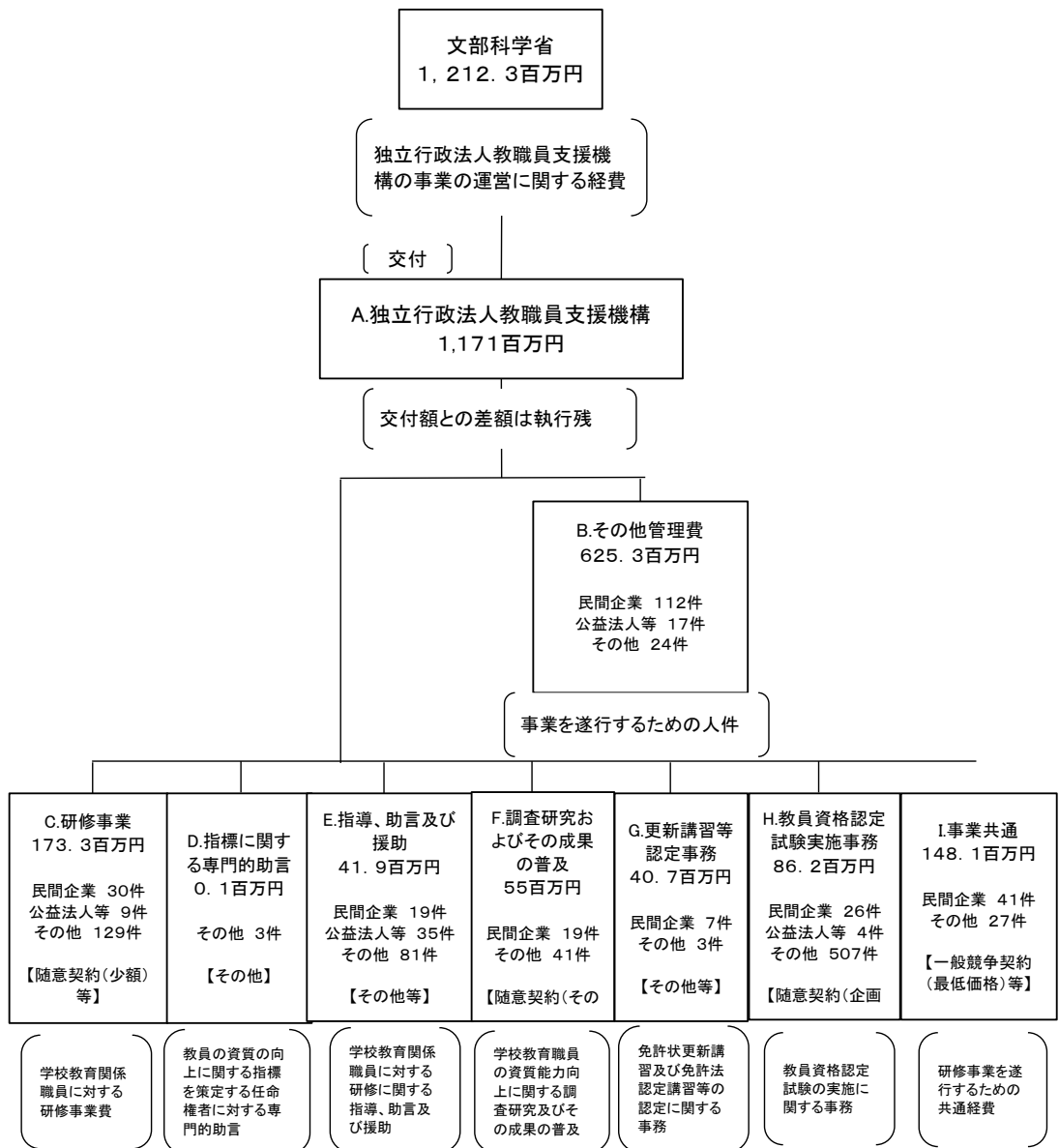
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年度目標値を定め、達成度について自己評価を行うなど、着実な実施に努めており、成果実績は成果目標に対して十分なものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期計画に基づき業務の効率化に取り組んでいる。事業を適切に実施するほか、支出にあたっては競争性の確保、経費の縮減、効率化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	文部科学大臣により指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を策定し、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。当該年度計画に沿って着実に達成されており、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中期計画に基づく各事業の運営や実施に際し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全ての研修をオンラインで実施した。新たな研修スタイルの構築に向けて、できるだけ集合型に近い形の模索や、実施形態や方法の検証等を行った。このことにより、予定した事業を確実に実施するとともに、研修の高度化に向けた実施体制を確立し、不断に改善を進めることができ、本機構の役割を十分に果たしたと考える。さらに、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等の競争性のある契約方式への移行が完了されている。複数年契約の推進、ペーパーレス化を行ったことにより、経費節減・効率化が図られ、一般管理費及び業務経費とも削減目標を達成した。加えて、平成25年12月の閣議決定における指摘事項を踏まえ、(1)物品の共同調達(2)間接事務の共同実施(3)職員研修について、(独)国立特別支援教育総合研究所(独)国立青少年教育振興機構(独)国立女性教育会館と引き続き共同して実施することで、経費削減及び業務の効率化が図られている。		
	改善の方向性	文部科学大臣に認可された第6期中期計画に基づき策定された年度計画に沿って各事業を着実に実施する。また、引き続き業務の効率化に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施する。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の内容改善	この事業は公告期間の確保などは行っているが、依然として一者応礼となったものがあることから、入札説明会参加業者への聴取や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度を内検に	調達規模に応じ競争参加資格要件を必要最小限にするため、事前に市場調査を十分に行うなど、一者応礼の状況が改善されるよう、今後も検討していく。			
備考				
【令和元年度予算執行調査において受けた指摘】 施設の有効な活用のため、 (1)国立女性教育会館ではPFIを導入し宿泊施設の一般利用を増やしているように、民間の知見等の活用も検討し、特に遊休期間の施設利用の促進を図るべきではないか。 (2)研修参加者の増加と研修開催経費の見直しが必要ではないか。 【対応状況】 (1)閑散期における貸し館利用の需要について研修合宿専門の旅行代理店を交え検討を行った。 (2)研修におけるオンラインと対面のベストミックスの模索に合わせて、研修開催経費のあり方についてもさらに検討を行う予定である。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0124			
平成24年度	0131			
平成25年度	0095			
平成26年度	0098			
平成27年度	0093			
平成28年度	0089			
平成29年度	0094			
平成30年度	0095			
令和元年度	文部科学省 -	0024		
令和2年度	文部科学省	0025		
令和3年度	2021	文科	20	0024

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.独立行政法人教職員支援機構			B.日本ファシリオ株式会社 関東支店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費	独立行政法人教職員支援機構の事業の運営に関する経費	1,171	構築物	受水槽・高架水槽更新工事	44
	計		1,171	計		44
	C.ヤトロ電子株式会社			D.講師A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	消耗品費	14.8	謝金	セミナー講師謝金	0
	計		14.8	計		0
	E.非常勤職員B			F.羽衣興業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金	6.8	借料損料	東京事務所(大手町)羽衣ビル5階 賃貸料	33.9	
計		6.8	計		33.9	
G.株式会社インターネットイニシアティブ			H.株式会社全国試験運営センター			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事務委託費	クラウドサービス利用料	12.2	事業委託費	教員資格認定試験(小・幼)の運営業務	18	
計		12.2	計		18	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人教職員支援機構	8050005005214	B~Iに記載のため省略	1,212	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ファシリオ株式会社 関東支店	8010401028417	受水槽・高架水槽更新工事	44	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	—
2	株式会社ニッセイコム 公共システム事業部公共営業本部	2010701007547	財務会計システム移行及びシステム連携	15	随意契約 (その他)	—	—	—
3	株式会社ニッセイコム 公共システム事業部公共営業本部	2010701007547	統合システム保守	5.3	随意契約 (その他)	—	—	—
4	株式会社ニッセイコム 公共システム事業部公共営業本部	2010701007547	財務会計システム資産5年償却データ作成	1	随意契約 (少額)	—	—	—
5	株式会社高田工務店	2050001015783	改修工事	9	随意契約 (少額)	—	—	—
6	株式会社高田工務店	2050001015783	屋外フェンス設置工事	6	一般競争契約 (最低価格)	2	79.3%	—
7	三菱スペース・ソフトウェア株式会社営業本部 第三営業部 ※支出先は契約時の事業所名を記載。以降同じ	9010401028746	情報システム	4.5	随意契約 (その他)	—	—	—
8	三菱スペース・ソフトウェア株式会社営業本部 第三営業部	9010401028746	Windows大型アップデート作業	3.2	随意契約 (その他)	—	—	—
9	三菱スペース・ソフトウェア株式会社営業本部 第三営業部	9010401028746	情報システムセキュリティ強化対策	2.9	随意契約 (その他)	—	—	—
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社営業本部 第三営業部	9010401028746	消耗品、保守等	0.8	随意契約 (少額)	—	—	—
11	株式会社日の丸商事	7050001016075	工事	8	随意契約 (少額)	—	—	—
12	水戸屋建設株式会社	1050001036756	管理棟屋上防水改修工事	6.8	一般競争契約 (最低価格)	8	97.6%	—
13	株式会社スペースデザイン	2040001070994	設計業務	6.5	随意契約 (少額)	—	—	—
14	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	施設管理・運營業務【一般競争(最低価格)(令和3年度～令和6年度)】	3.9	一般競争契約 (最低価格)	3	98.4%	—
15	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	工事、役務、消耗品	0.9	随意契約 (少額)	—	—	—
16	株式会社ホープ	3290001029577	電気	4.7	一般競争契約 (最低価格)	3	88.7%	—
17	空調システムサービス株式会社	6050001016448	工事	4.5	随意契約 (少額)	—	—	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	消耗品	14.8	随意契約 (少額)	-	-	-
2	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	備品、委託費	6.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式 会社ビリングカスタマセンタ	7010001064648	専用回線接続サービス	8.8	随意契約 (その他)	-	-	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式 会社ビリングカスタマセンタ	7010001064648	ファイル転送サービス、手 数料等	1.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	国立大学法人山口 大学	9250005001134	地域センター支援事業	8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	国立大学法人信州 大学	3100005006723	地域センター支援事業	8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	国立大学法人鳴門 教育大学	1480005003924	地域センター支援事業	8	随意契約 (その他)	-	-	-
8	学校法人玉川学園 玉川大学	8012305000162	地域センター支援事業	8	随意契約 (その他)	-	-	-
9	非常勤職員A	-	業務運営(賃金)	7.9	その他	-	-	-
10	株式会社テクノカル チャー	4013301007758	「学びばこ」クラウドサービ ス利用料	6.6	随意契約 (その他)	-	-	-
11	株式会社テクノカル チャー	4013301007758	カスタマイズ費用	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
12	国立大学法人福井 大学	4210005005077	地域センター支援事業	7	随意契約 (その他)	-	-	-
13	株式会社タマヤ	4210001013488	タブレットPCの賃貸借	6.5	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A	-	セミナー講師謝金	0	その他	-	-	-
2	講師B	-	セミナー講師謝金	0	その他	-	-	-
3	講師C	-	セミナー講師謝金	0	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員B	-	業務運営(賃金)	6.8	その他	-	-	-
2	株式会社カタルチア	5010001169382	講義動画「校内研修シリーズ」の制作	2.9	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
3	株式会社カタルチア	5010001169382	動画字幕編集業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	アクモス株式会社	8010001009651	教員免許状更新講習等検索システム開発・構築費	2.6	一般競争契約 (最低価格)	5	99.9%	-
5	大東建託パートナーズ株式会社	1010401016618	マネジメント研修高度化推進事業借上宿舎料	2.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	非常勤職員C	-	業務運営(賃金)	1.7	その他	-	-	-
7	高知県教育委員会	5000020390003	マネジメント研修高度化推進事業	1.5	随意契約 (企画競争)	3	-	-
8	茨城県教育研修センター	2000020080004	教職大学院コロナ研修プログラム支援事業	1.5	随意契約 (企画競争)	-	-	-
9	静岡県教育委員会	7000020220001	マネジメント研修高度化推進事業	1.5	随意契約 (企画競争)	3	-	-
10	一誠商事株式会社	1050001017178	マネジメント研修高度化推進事業借上宿舎料	1.4	随意契約 (その他)	-	-	-
11	和歌山県教育委員会	4000020300004	マネジメント研修高度化推進事業	1.2	随意契約 (企画競争)	2	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	羽衣興業株式会社	6010001026335	東京事務所(大手町)羽衣ビル5階 賃貸料	33.9	随意契約 (その他)	-	-	-
2	羽衣興業株式会社	6010001026335	東京事務所(大手町)羽衣ビル5階 水道光熱費	1.2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	羽衣興業株式会社	6010001026335	空調設備保全費ほか	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	非常勤職員D	-	調査研究業務(賃金)	4	その他	-	-	-
5	非常勤職員E	-	調査研究業務(賃金)	3	その他	-	-	-
6	株式会社野村総合研究所	4010001054032	テキストマイニングASPサービス利用料ほか	1.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	消耗品	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
8	羽衣ビル代行株式会社	9011101017295	清掃業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社サーベイリサーチセンター 静岡事務所	6011501006529	調査案内の発送・調査票の集計業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社友朋堂書店	3050001016203	書籍	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	職員A	-	立替払(消耗品等)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
12	客員研究員A	-	会議出席謝金	0.4	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	クラウドサービス利用料 【(一般競争契約(最低価格)(平成30年度～令和3年度))】	12.2	その他	-	-	
2	株式会社電通国際 情報サービス	7010401053829	システム保守	9.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	非常勤職員F	-	業務運営(賃金)	7.9	その他	-	-	
4	非常勤職員G	-	業務運営(賃金)	7.1	その他	-	-	
5	非常勤職員H	-	業務運営(賃金)	3.8	その他	-	-	
6	株式会社大塚商会	1010001012983	文書溶解	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ホサカ	9010501012393	消耗品	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	東京反訳株式会社	1013301023163	テープ起こし	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	ヤマト運輸株式会社 東東京主管支店	1010001092605	資料運搬	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	日本郵便株式会社	1010001112577	書類輸送	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社全国試験 運営センター	6013301022128	教員資格認定試験(小・幼) の運営業務	18	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	非常勤職員I	-	業務運営(賃金)	9.4	その他	-	-	
3	国立大学法人A ※機密性の高い業 務を委託しているた め、国立大学法人名 は明記しない。	-	教員資格認定試験実施委 託	8.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	独立行政法人大学 改革支援・学位授与 機構	5012705001234	学術総合センター11階にお ける負担額	7.8	随意契約 (その他)	-	-	
5	公益法人等A ※機密性の高い業 務を委託しているた め、法人名は明記し ない。	-	教員資格認定試験関係業 務	6.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	非常勤職員J	-	業務運営(賃金)	4.5	その他	-	-	
7	一般財団法人茨城 県科学技術振興財 団	6050005000299	会場借上	3.2	随意契約 (その他)	-	-	
8	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	会場借上	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ワコー	2010001032733	受験案内印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社A ※機密性の高い業 務を委託しているた め、株式会社名は明 記しない。	-	教員資格認定試験関係業 務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								5年度	-年度
研修毎に有意義率が95%以上となるようにする		受講者に対して、研修内容・方法、研修環境についてのアンケート調査を実施し、「有意義であった」などのプラス評価を得た割合が95%以上となった研修数	成果実績	研修	21	16	17	-	-
			目標値	研修	21	16	17	17	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)教職員支援機構 令和3年度業務実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								5年度	-年度
研修毎に大変有意義率が80%以上となるようにする		受講者に対して、研修内容・方法、研修環境についてのアンケート調査を実施し、「大変有意義であった」の最高評価を得た割合が80%以上となった研修数	成果実績	研修	19	14	16	-	-
			目標値	研修	21	16	17	17	-
			達成度	%	90.5	87.5	94.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)教職員支援機構 令和3年度業務実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								5年度	-年度
研修毎に成果活用率が85%以上となるようにする		受講者に対して、研修終了後相当の期間内に研修成果の活用状況についてのアンケート調査を実施し、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得た割合が85%以上となった研修数 ※令和3年度の実績は、令和4年度に調査実施のため未記入。	成果実績	研修	17	13	-	-	-
			目標値	研修	18	15	15	15	-
			達成度	%	94.4	86.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)教職員支援機構 令和3年度業務実績報告書								

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.国際ビルサービス株式会社			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託費	施設管理・運營業務	35	-		-
	計		35	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	施設管理・運営業務【一般競争(最低価格)(令和3年度～令和6年度)】	35	一般競争契約(最低価格)	3	98.4%	—
2	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	音響映像機器等運営業務【一般競争(最低価格)(平成30年度～令和3年度)】	6.3	その他	—	—	—
3	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	建物修繕等	6.6	随意契約(少額)	—	—	—
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社営業本部 第三営業部	9010401028746	情報システム	10.4	随意契約(その他)	—	—	—
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社営業本部 第三営業部	9010401028746	情報システムセキュリティ強化対策	5.9	随意契約(その他)	—	—	—
6	株式会社和心	4011101047545	建物清掃作業【一般競争(最低価格)(令和2年度～令和5年度)】	14.3	その他	—	—	—
7	常陸興業株式会社	2050001016063	警備業務【一般競争(最低価格)平成30年度～令和3年度)】	10.6	その他	—	—	—
8	ツクバメンテナンス株式会社	5050001016465	工事	6.9	随意契約(少額)	—	—	—
9	バーソルテンブスタッフ株式会社	1011001015010	人材派遣	5.7	随意契約(少額)	—	—	—
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ビルingkカスタマセンタ	7010001064648	専用回線接続サービス	5.7	随意契約(その他)	—	—	—
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ビルingkカスタマセンタ	7010001064648	OCN光「フレッツ」VPN	0	随意契約(少額)	—	—	—
12	株式会社高田工務店	2050001015783	工事	5.6	随意契約(少額)	—	—	—
13	UQコミュニケーションズ株式会社	2010401075423	モバイルルータ回線使用料	4.7	随意契約(その他)	—	—	—
14	株式会社筑波テクノス	6050001017454	工事	4.7	随意契約(少額)	—	—	—